

平成 21 年度環境技術実証事業検討会 ヒートアイランド対策技術分野
(オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術)
IT 機器等グリーン化技術 ワーキンググループ
設置要綱 (案)

1. 開催の目的

環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野 (オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術) の IT 機器等グリーン化技術では、平成 20 年度の検討において、本年度から実証事業を進めることが確認され、実証試験要領 (案) が作成されたところである。

しかしこの技術分野は、実証試験における試験条件が実証結果に対して大きく影響を与える等、実証事業の実施に当たってもさらなる検討が必要である。これを踏まえ、本年度の実証事業を円滑に進めると共に、平成 22 年度以降を見据えた、より良い実施スキームを検討することを目的とし、ヒートアイランド対策技術分野 (オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術) IT 機器等グリーン化技術 ワーキンググループ (以下「WG」という) を設置する。

2. 調査検討事項

- (1) 実証試験要領の策定
- (2) 実証機関の選定
- (3) 実証試験結果報告書の検討
- (4) 平成 21 年度実証事業を通じた実証機関の役割の再検討
- (5) 平成 22 年度実証事業における実証対象範囲、実証試験方法等の拡大に関する検討

3. 組織等

- (1) ワーキンググループは、検討員 10 名以内で構成する。
- (2) ワーキンググループに座長を置く。
- (3) 座長は、ワーキンググループを総理する。
- (4) 検討員は、ヒートアイランド対策技術分野 (オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術) IT 機器等グリーン化技術の実証試験に関連する学識経験者、有識者等から環境省水・大気環境局の同意を得て株式会社三菱総合研究所が委嘱する。
- (5) 検討員の委嘱期間は、株式会社三菱総合研究所が委嘱した日から当該日の属する年度の末日までとする。
- (6) その他、必要に応じ環境技術実証事業に参画する者、利害関係者等をオブザーバー等として参加させることができることとする。

4. 審議内容等の公開等

本ワーキンググループは原則、公開で行うこととする。但し、公開することにより、公正かつ中立な検討に著しい支障を及ぼすおそれがある場合、特定な者に不当な利益もしくは不利益をもたらすおそれがある場合には、座長はワーキンググループを非公開にできるものとする。

5. 庶務

ワーキンググループの庶務は、環境省水・大気環境局の同意を得て株式会社三菱総合研究所において処理する。

平成21年度 ワーキンググループ 検討員名簿

市川 晴久	電気通信大学 電気通信学部 人間コミュニケーション学科 教授
上笠 健	グリーン IT 推進協議会 調査分析委員会 データセンタ SWG 主査
植田 隆	コクヨ株式会社 RDI センター長
西岡 浩	社団法人電子情報技術産業協会 サーバ グリーン IT 専門委員会
西崎 亨	社団法人電子情報技術産業協会 サーバ グリーン IT 専門委員会
松野 泰也	東京大学 大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻 准教授
森川 泰成	大成建設(株) 技術センター 建築技術研究所長(兼環境研究室長)

<事務局(環境省)>

岩田剛和	大気環境局総務課環境管理技術室 室長
高橋祐司	大気環境局総務課環境管理技術室 室長補佐
重松賢行	大気環境局総務課環境管理技術室 係員
夏井智毅	総合環境政策局総務課環境研究技術室 係長
坂井美穂子	総合環境政策局総務課環境研究技術室 主査
鈴木克彦	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室 室長補佐
城澤道正	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室 係長
亀井雄	地球環境局温暖化対策課排出量取引係 係員

<事務局(株式会社三菱総合研究所)>

内野 尚	環境・エネルギー研究本部 資源・環境戦略研究グループ 主任研究員
平本 充	環境・エネルギー研究本部 エネルギー研究グループ 主任研究員
水上 知広	環境・エネルギー研究本部 資源・環境戦略研究グループ 研究助手
村上 慶太	環境・エネルギー研究本部 エネルギー研究グループ 研究助手